

今後の方向性	理由	評価基準
見直し	計画見直し	事業計画の延伸が可能である
	受益者負担の適正化	国や他都市の状況や他の制度等と比較して受益者負担が著しく少ない
	対象・水準の適正化	国や他都市の状況や他の制度等と比較して過大な対象・水準となっている
	外部委託導入・拡大	外部委託化により効率化可能である
	統合	類似事業との統合により効率化可能である
	補助事務化	補助事務化により効率化可能である
	共同実施化	共同実施化により効率化可能である
	縮小	事業効果を踏まえ、事業規模を縮小すべきである
	内容見直し	事業効果・効率向上のため内容改善の必要がある
	重点化	重点項目を絞って実施する必要がある
終期設定	継続期間を限定し、効率的に実施する必要がある	
廃止	目的達成	目的達成により必要性が低下している
	市民ニーズ低下	市民ニーズが大幅に低下している
	民間移管	民間主体で実施すべきである
	市関与低下	民間・他団体が既に実施しており、市関与の必要性が低下している
	他事業で代替	類似事業で本事業を代替可能である
事業効果低下	事業効果が著しく低い	
継続		引き続き事業を実施する